

急増する家計からの義捐金

～3・4月は「家計調査」で1990年以来最高～

発表日：2011年6月1日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

総務省「家計調査」では、寄付金の支出額が3・4月を通じて阪神・淡路大震災後を上回る勢いで増えている。この動きは2010年末に起こった養護施設への寄贈活動からつながっているように思える。現在、巻き起こっている国民の善意を役立てるために、将来に備えた仕組みづくりを工夫することが大切である。

家計調査にみられる寄付金の増加

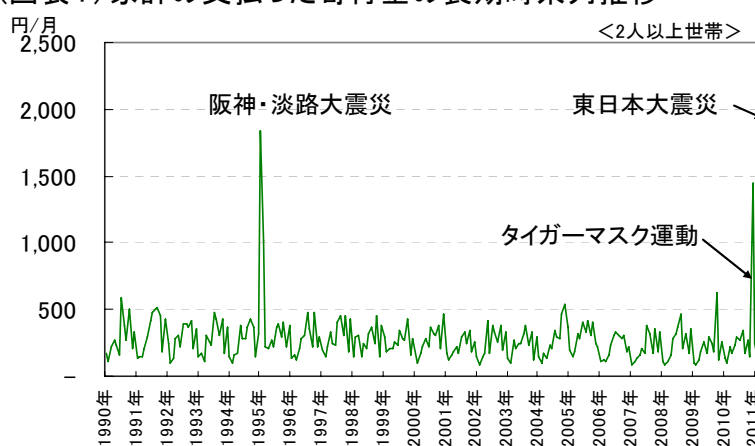
5月31日に発表された総務省「家計調査」（4月分）では、2人以上世帯の支出した寄付金が、1,580円であった。寄付金の金額は、3月（2,089円）、4月と連続して増えていた。この2か月分を合算すると、3,669円と1990年以来での最高金額になっている（図表1）。過去20年間でみて、寄付金支払いが大きく増えた時期は、阪神・淡路大震災があった1995年1・2月の2,859円（1月1,841円、2月1,018円）がある。今回はそれを上回っている。過去5年間（2005～2009年）でみて寄付金の年間支払額は2,867円であるので、今回3・4月に支払われた金額は僅か2か月で例年の約1.3倍という計算になる。

こうした家計の寄付金の動向を日次ベースで確認してみると、目立って増えたのは震災直後の3月12日以降である（図表2）。趨勢的として盛り上がった時期は、3月14日～4月7日までの当初約3週間だったとみられる。この時期の寄付金は、勤労世帯よりも全世帯の方が多くなっているところからみると、相対的に高齢者（非勤労世帯）の寄付金額が多かったことが窺われる。

セグメント分析をすると、地域別に寄付金額（3・4月計）が多かったのは、県庁所在地別で東京都区部（12,799円）、神戸市（7,166円）、静岡市（6,597円）の3か所が特に多かった。かつて阪神・淡路大震災を経験した神戸市からの寄付金が多かったことは興味深い。

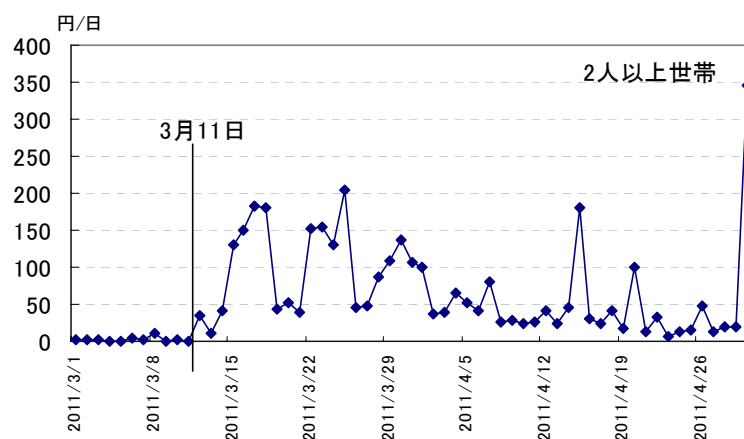
実は、家計が寄付金を増やすような動きは、東日本大震災が起こる手前からあった。2010年12月25日に、前橋市の児童相談

（図表1）家計の支払った寄付金の長期時系列推移



出所：総務省「家計調査」（2000年以前は農林漁家世帯を含まず）

（図表2）家計の支払った寄付金の推移（3月以降）



出所：総務省「家計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

所に「伊達直人」を名乗る寄付者がランドセルを寄贈するという出来事が広く報道された。このニュースは全国に連鎖反応を起こして、「タイガーマスク運動」を広く喚起した（拙稿「タイガーマスクは誰だったか」＜2011年3月1日＞を参照）。今回、東日本大震災で家計からの義捐金が急増した背景には、約3か月前から日本全国に援け合い精神が高揚しつつあった伏線があることを見逃してはいけないうらう。

被災者支援の金銭ルート

義捐金は、被災地域に回っていく重要な所得移転である。概念整理をすると、被災者の手元に届く金銭収入は、自助・共助と公助の2つに分かれる。自助・共助の部分は、①損害保険・生命保険・共済など自前でかけていた保険と、②義捐金がある。公助は、③政府・自治体からの金銭支援が主体である。公助の方は、被災者生活再建支援法に基づき、家屋の被害状況によって最高300万円が支給される。こちらは、2011年度第一補正で500億円が計上されている。また、被災者生活支援法は、地方自治体が独自に定めているところもある。間接的な援助としては、税・公共料金の減免、低利貸付制度がある。

自助・共助の部分がどのくらいの金額かを調べると、地震保険の総支払額が5月26日時点で8,470億円となっており、1件当たりの支払額は192万円（支払件数44万件）である。これに対して、義捐金の支払総額は、5月25日時点で日本赤十字と中央共同募金会の合計で2,362億円。日本赤十字だけでみると、5月30日時点では2,137億円で、この金額は阪神・淡路大震災の1,006億円（受付窓口閉鎖まで）を大幅に上回っている。

経済が回らなくては購買力が回らない

東日本大震災が起こって、国民の善意に支えられて義捐金が急増していることは誠に心強い。かつて1995年は「ボランティア元年」と呼ばれて、当時は150万人が阪神・淡路大震災の支援に動いたと言われる。今回は、同じように個人の寄付が活発化して、「寄付元年」になるかもしれないという見方もある。「新しい公共」という枠組みもそれを後押しするかもしれない。

半面、寄付制度はビジネスマンにはなかなか縁遠い仕組みだという印象もある。スポーツ選手・芸能人は、被災地支援のために自分の収入をそのまま義捐金に回しているが、普通の勤労者にはそうした行動は採りにくい。ここには寄付制度の使い勝手の悪さがあるように思う。東日本大震災で芽生えた国民的な機運を、一過性の反応に終わらせず、未来の前向きな可能性につなげていくことが大切なのではないかと。

なお、被災者の支援ということで、重要なのは雇用面での環境改善である。厚生労働省が発表している「震災による雇用の状況」では、5月上旬以降、岩手・宮城・福島は3県では、大きな労働需給のアンバランスができていくことがわかる（図表3）。3地域の集計値では、5月27日時点で被災者向けの有効求人数が4,103人に対して、求職者数は38,942人も居る。有効求人倍率に換算すると、0.105倍である。1人分の求人に対して9.5人の求職者が応募してくる状態である。被災地域で持続的な購買力を生み出そうとすれば、究極的には勤労所得が増えるような仕組みづくりを目指さなくてはならない。現在、第二次補正予算の編成に着手する目途は、後ずれしているように見える。政府の財政的支援は被災地域における雇用拡大を通じて、被災地域に購買力が回るようなことを念頭に置かねばならないらう。

（図表3）被災地域における求人・求職者の状況

	岩手			宮城			福島			3地域の合計		
	有効求人 人数	有効求 職者数	有効求人 倍率	有効求人 人数	有効求 職者数	有効求人 倍率	有効求人 人数	有効求 職者数	有効求人 倍率	有効求人 人数	有効求 職者数	有効求人 倍率
5月13日	463	7,526	0.062	1,510	19,958	0.076	1,525	7,794	0.196	3,498	35,278	0.099
5月20日	583	7,687	0.076	1,640	22,200	0.074	1,637	8,587	0.191	3,860	38,474	0.100
5月27日	562	7,751	0.073	1,893	22,535	0.084	1,648	8,656	0.190	4,103	38,942	0.105

出所：厚生労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。